

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・ターゲット・デート・ファンド(アクティブ)2030」は、第4期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスを主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・ターゲット・デート・ファンド (アクティブ)2030

愛称: 将来設計(アクティブ)

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第4期(決算日 2019年9月25日)

作成対象期間(2018年9月26日～2019年9月25日)

日経新聞掲載名: TDFア30

第4期末
(決算日 2019年9月25日)

基準価額	11,235円
純資産総額	127百万円
第4期 (2018年9月26日～2019年9月25日)	
騰落率	1.8%
分配金合計	0円

(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

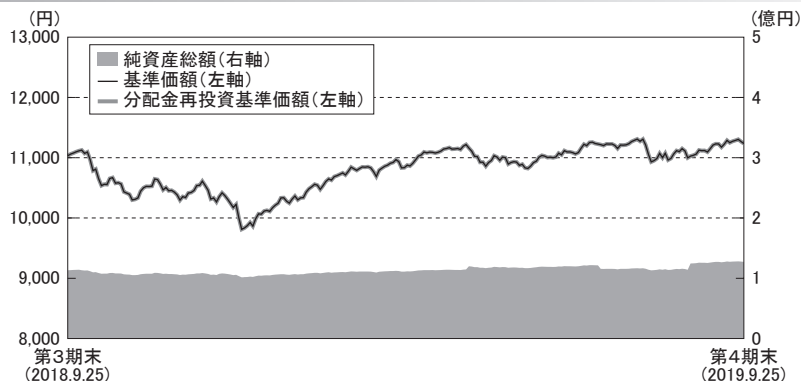
基準価額をご確認
いただけます。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第4期首: 11,032円

第4期末: 11,235円 (既払分配金0円)

騰落率: 1.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+1.8%でした。

プラス要因

- ・国内債券および海外債券が上昇したこと

マイナス要因

- ・日本株が下落したこと
- ・新興国市場株が下落したこと

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	2018年9月26日～2019年9月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68円	0.633%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,808円です。
(投信会社)	(8)	(0.076)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(58)	(0.540)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	13	0.116	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.016)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(10)	(0.088)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	81	0.749	

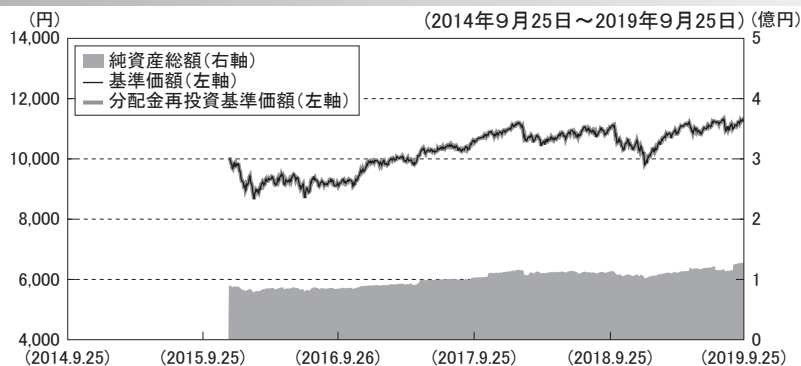
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2015年12月7日 設定日	2016年9月26日 決算日	2017年9月25日 決算日	2018年9月25日 決算日	2019年9月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,172	10,606	11,032	11,235
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△8.3	15.6	4.0	1.8
純資産総額 (百万円)	90	84	103	113	127

(注1) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの設定日(2015年12月7日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

【株式】

<国内>

日本株式市場は、米中貿易摩擦が解消されず世界貿易や製造業への影響が拡大したことで、投資家心理が悪化し、下落しました。投資家のリスク回避志向が高まったうえ、日銀の金融政策の選択肢が限られていることが円高につながったことも日本株への逆風となりました。一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとする各国中央銀行が金融緩和に転換したことや米中貿易交渉への期待が進展したことから、2019年は年初から株価が上昇しました。企業業績は比較的堅調に推移しましたが、これは非製造業が好調であったことが外需後退によるマイナスの影響をカバーしたことが一因となったものです。業種別では、エネルギー、金融、素材が大幅に下落し、不動産と情報技術は上昇しました。

<海外>

海外株式市場は良好な企業業績を背景に上昇しました。一方で、世界経済見通しへの懸念や米中貿易摩擦、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感、さらに中東の地政学的緊張感の高まり等が市場のボラティリティ上昇につながりました。2018年第4四半期は、世界経済見通しへの懸念が高まったことで株式市場に売り圧力がかかりましたが、2019年に入ると主要各国の中央銀行が金融緩和策を視野に入れ始めたことで投資家心理が回復しました。2019年4月までは、米中貿易摩擦は両国の対話によって解決が図られるのではないかとの期待感も市場を後押ししました。金融政策面では、過去4年間で9回にわたって金利を引き上げてきたFRBが方針を転換し、7月と9月の会合で利下げを決定したほか、景気拡大を維持するために今後も適宜必要な行動を採るとのコメントを発表しました。欧州中央銀行（ECB）も預金金利を0.1%引き下げて、過去最低の-0.5%とし、国債買い入れの再開を発表しました。中国当局も景気刺激策の導入に踏み切りました。英国のEU離脱は、EUとの離脱協定案が英国議会の承認を得られず、2019年10月31日に先延ばしされました。このような状況下、アジア・オセアニア株（日本を除く）が他の市場を上回った一方、英国株式は出遅れました。新興国市場株式は先進国株式に比べ、冴えない展開となりました。

【世界債券】

<国内>

当期の国内債券市場は上昇しました。米中貿易摩擦がエスカレートしたことで、世界的な景気後退を巡る不安感が台頭しました。また、英国のEU離脱を巡っては、「合意なき離脱」の可能性が出てきたことから国債の利回りが過去最低水準となり、10年物国債利回りは2016年7月以来、最低水準のマイナス金利となるなど、日銀の10年物国債利回り目標のゼロ%近辺を割り込みました。日銀は短期金利を-0.1%に据え置くことを決定し、資産買い入れも継続しました。大規模な資産購入プログラムを継続しましたが、8月には残存期間5年超10年以下の長期ゾーンの債券購入を300億円削減しました。これは、2018年12月以来初となる削減となりました。

<海外>

世界経済の見通しを巡る懸念が高まり、金融政策の方針が転換される中で、当期の債券市場は上昇しました。軟調な経済指標や米中貿易交渉を巡る不透明感、さらにインフレ率の低迷を背景に、各国中央銀行が緩和的な金融政策をとったことを受け、国債利回りは過去最低水準まで低下し、多くはマイナス利回りとなりました。FRBは7月の会合で金融危機以来初めてとなる0.25%の利下げに踏み切り、その後9月の会合でも0.25%の追加利下げを実施しました。ECBは預金金利を0.1%引き下げて過去最低の-0.5%とし、国債買い

入れの再開を発表しました。30年物米国債と10年物ドイツ国債の利回りはそれぞれ1.905%と-0.716%となり、過去最低水準となりました。これは、米中貿易摩擦の悪化や英国のEU離脱を巡る「合意なき離脱」に対する懸念を背景に、世界的な景気後退懸念の高まりや安全資産への逃避志向が加速したことが要因でした。投資家のリスク許容度が後退する中でスプレッド(国債との利回り格差)が拡大(価格は下落)しました。新興国市場は上昇しました。新興国市場はアルゼンチンの政治的混乱や人民元が約10年来ぶりの安値を更新するなど個別要因に左右される展開となりました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、主として、市場指数と連動する投資信託証券(以下「投資対象ファンド」ということがあります。)への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスへ実質的に分散投資を行います。(世界債券の配分で組入れる投資対象ファンドに対しては、為替ヘッジを行うことを基本とします。)

西暦2030年(以下「ターゲット・イヤー」といいます。)に向けて、上記資産クラスへの配分を変更します。時間の経過によりターゲット・イヤーまでの残存期間が短くなるにしたがい、株式への配分を漸減し、リスクを減少させることを目指し、当期もそのように運用を行いました。

投資信託証券の組入れにあたっては、定性、定量評価等を考慮して選定したものに分散投資することを基本とします。定期的にモニターを実施し、組入れ比率の調整や入れ替えを行う場合もあります。

当期末時点での各ファンドへの組入投資比率は以下の通りです。

組入投資信託証券	組入比率 (2019年9月25日現在)
【株式】	
フィデリティ・ファンズーアメリカン・グロース・ファンド	27.5%
フィデリティ・ファンズーヨーロッパ・ダイナミック・グロース・ファンド	7.2%
フィデリティ・ファンズーエマージング・マーケット・フォーカス・ファンド	6.9%
フィデリティ・ファンズー・ジャパン・ファンド	5.1%
フィデリティ・ファンズーヨーロッパ・スモール・カンパニー・ファンド	1.6%
フィデリティ・ファンズー・ジャパン・アグレッシブ・ファンド	1.3%
フィデリティ・ファンズーアジア・パシフィック・オポチュニティーズ・ファンド	1.3%
フィデリティ・ファンズーアジア・スペシャル・シチュエーション・ファンド	0.4%
【債券・短期金融資産等】	
フィデリティ・ファンズーグローバル・ボンド・ファンド	47.1%

※債券・短期金融資産等で組入れるファンドにおいては、株式を組入れる場合があります。

※株式部分は為替ヘッジを行わず、債券部分は為替ヘッジを行います。

※組入比率は、対純資産総額比率です。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

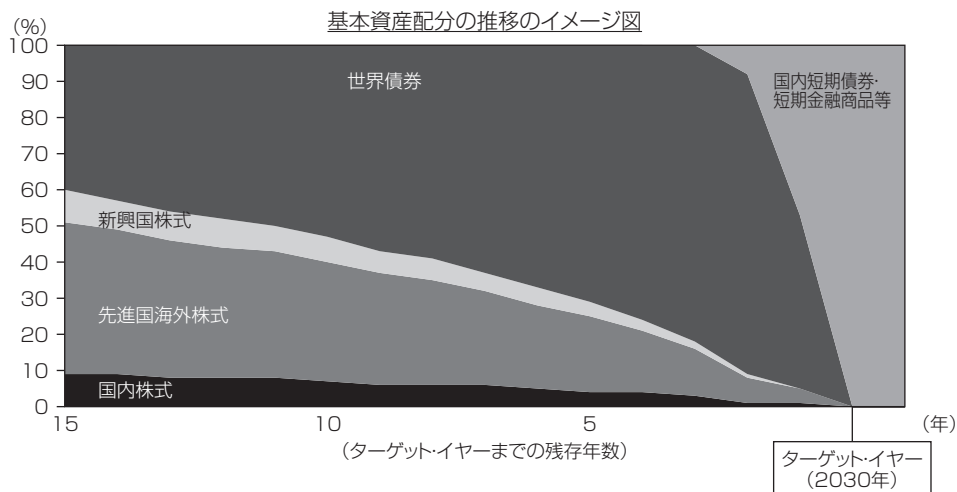
(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第4期	
	2018年9月26日～2019年9月25日	
当期分配金	0	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	1,237	

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

今後も当ファンドのターゲット・イヤーである西暦2030年に向けて、設計した下記の基本資産配分をもとに投資信託証券の組入れを調整してまいります。



※上図は、当初設定時における基本資産配分の推移を示したイメージ図であり、将来、実際に上記通りの運用を行なうことを保証するものではありません。また、市場の環境等によっては、リスク管理のために、基本資産配分から乖離した運用が行なわれる場合があります。

3. お知らせ

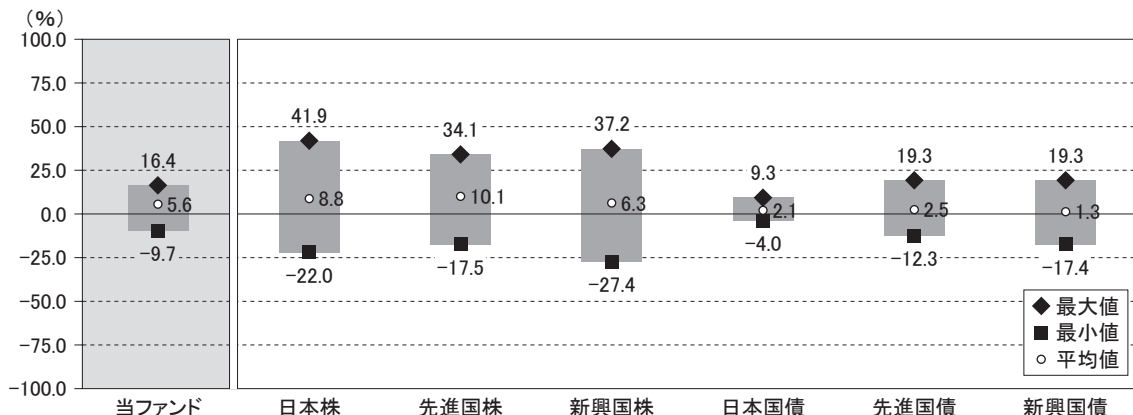
- 2019年5月23日付で委託会社が受益者に対してする電子公告のURLを<https://www.fidelity.co.jp/>に変更するため、投資信託約款に変更を行いました。

4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年12月7日(設定日)から2031年9月25日まで
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	主として投資信託証券に投資を行います。投資信託証券には国内投資信託および外国投資信託の受益証券、投資法人ならびに外国投資法人の投資証券が含まれます。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ●投資信託証券への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスを主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。なお、世界債券の配分で組入れる投資対象ファンドに対しては、為替ヘッジを行うことを基本とします。 ●基本資産配分は、時間の経過により西暦2030年(ターゲット・イヤー)までの残存期間が短くなるにしたがい、株式への配分を漸減し、リスクを減少させることを目指して設計します。 ●投資信託証券の組入れにあたっては、基本資産配分に対して機動的に変更する場合があります。 ●基本資産配分に関する運用(設計・見直しを含む)にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	<p>毎決算時(原則9月25日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドは2015年12月7日に設定されたため2016年12月～2019年8月の期間、他の代表的な資産クラスについては2014年9月～2019年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

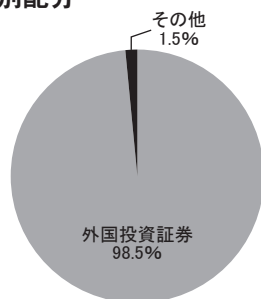
①組入資産の内容

組入上位ファンド

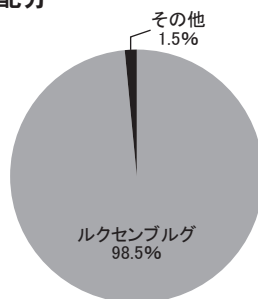
(2019年9月25日現在)

	ファンド名	組入比率
1	フィデリティ・ファンズーグローバル・ボンド・ファンド	47.1%
2	フィデリティ・ファンズーアメリカン・グロース・ファンド	27.5
3	フィデリティ・ファンズーヨーロッパ・ダイナミック・グロース・ファンド	7.2
4	フィデリティ・ファンズーエマージング・マーケット・フォーカス・ファンド	6.9
5	フィデリティ・ファンズージャパン・ファンド	5.1
組入ファンド数		9ファンド

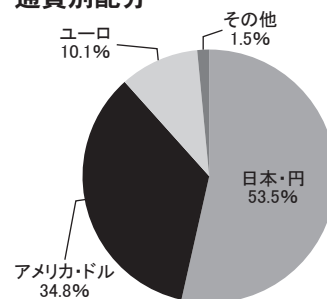
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

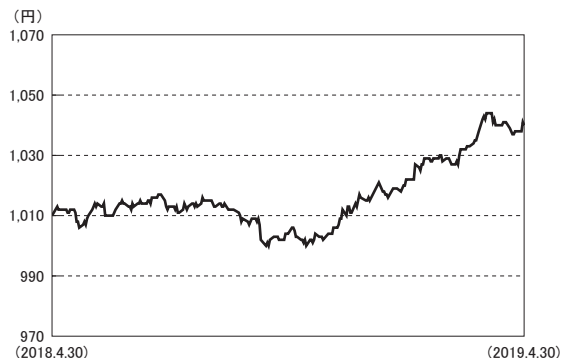
項目	当期末
	2019年9月25日
純資産総額	127,238,140円
受益権総口数	113,248,083口
1万口当たり基準価額	11,235円

(注) 当期中における追加設定元本額は20,194,314円、同解約元本額は9,637,515円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・ファンズ・グローバル・ボンド・ファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2019年4月30日現在)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

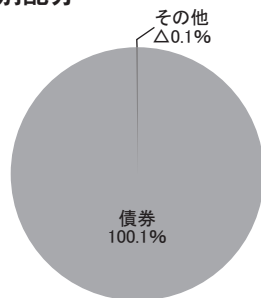
組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	比率
1	US Treasury 2.625% 15/02/2029	アメリカ	7.3%
2	US Treasury 2.875% 15/11/2021	アメリカ	5.8
3	US Treasury 2.50% 31/01/2021	アメリカ	5.6
4	US Treasury 3.00% 31/10/2025	アメリカ	4.7
5	US Treasury 0.75% 15/08/2019	アメリカ	3.4
6	US Treasury 2.50% 28/02/2021	アメリカ	3.2
7	Japan 0.10% 10/03/2028	日本	3.1
8	US Treasury 2.875% 31/10/2023	アメリカ	3.0
9	Canada 2.00% 01/11/2020	カナダ	2.9
10	Norway 2.00% 26/04/2028	ノルウェー	2.6
組入銘柄数			144銘柄

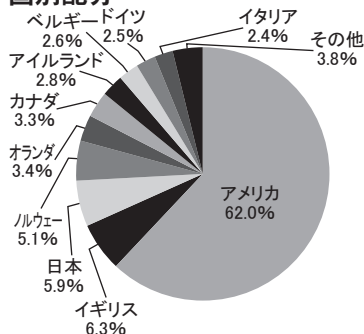
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

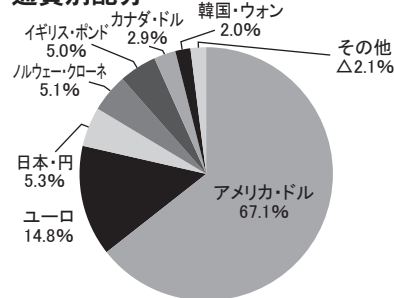
資産別配分



国別配分



通貨別配分

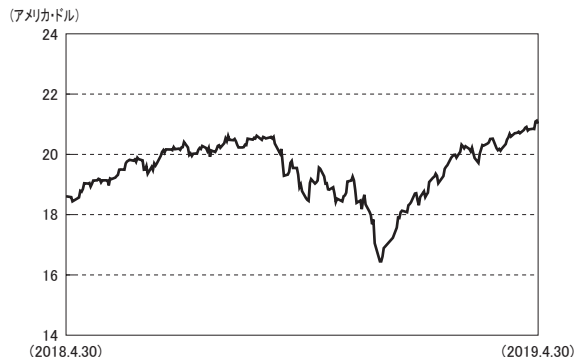


(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・ファンズ・アメリカン・グロース・ファンド 基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

(別途記載がない限り2019年4月30日現在)

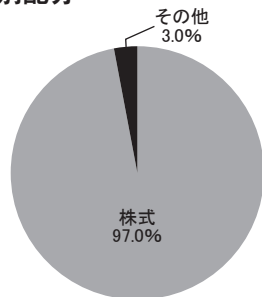
組入上位10銘柄

	銘柄名	国	業種	比率
1	Charter Communications	アメリカ	一般消費財・サービス	3.9%
2	Worldpay	アメリカ	情報技術	3.4
3	Alphabet (A)	アメリカ	情報技術	2.8
4	IHS Markit	イギリス	資本財・サービス	2.6
5	Alphabet (B)	アメリカ	情報技術	2.5
6	Fiserv	アメリカ	情報技術	2.5
7	Equinix REIT	アメリカ	不動産	2.4
8	First Republic Bank	アメリカ	金融	2.4
9	UnitedHealth Group	アメリカ	ヘルスケア	2.3
10	Global Payments	アメリカ	情報技術	2.3
組入銘柄数			82銘柄	

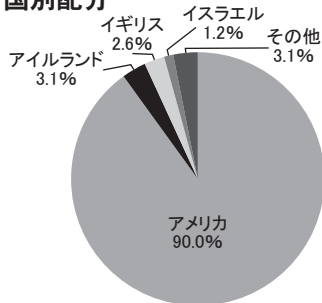
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

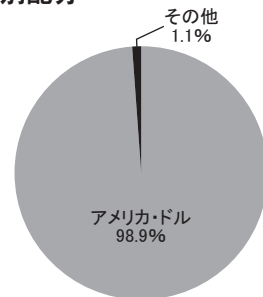
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

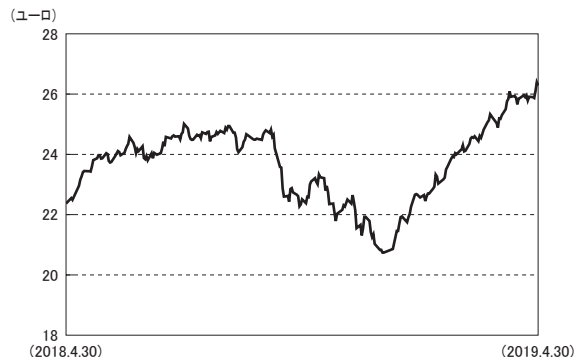
(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ダイナミック・グロース・ファンド

(別途記載がない限り2019年4月30日現在)

基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

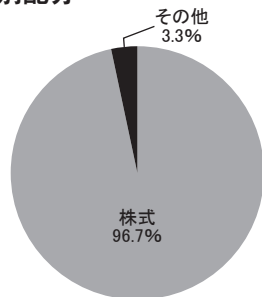
組入上位10銘柄

	銘柄名	国	業種	比率
1	SAP	ドイツ	情報技術	5.9%
2	Experian	イギリス	資本財・サービス	5.5
3	Worldpay (A)	アメリカ	情報技術	4.4
4	Ingenico Group	フランス	情報技術	3.3
5	British American Tobacco	イギリス	生活必需品	3.3
6	Novo Nordisk	デンマーク	ヘルスケア	3.2
7	Heineken	オランダ	生活必需品	3.0
8	Grifols	スペイン	ヘルスケア	3.0
9	Scout24	ドイツ	情報技術	2.9
10	Sage Group	イギリス	情報技術	2.9
組入銘柄数			50銘柄	

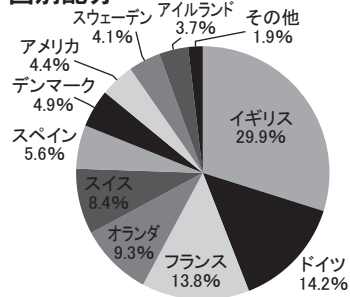
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

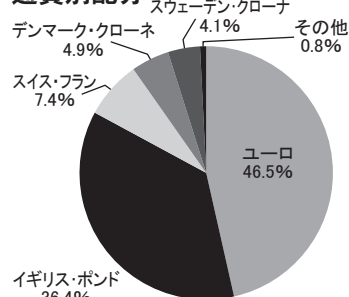
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・ファンズ－エマージング・マーケット・フォーカス・ファンド

(別途記載がない限り2019年4月30日現在)

基準価額の推移

当ファンドは2019年6月25日に組み入れられたため開示できません。

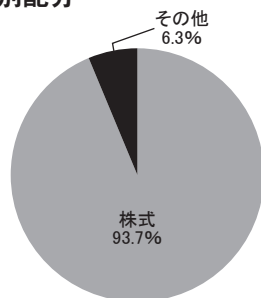
組入上位10銘柄

	銘柄名	国	業種	比率
1	AIA Group	香港	金融	5.5%
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing	台湾	情報技術	5.3
3	Bank Central Asia	インドネシア	金融	5.0
4	Housing Development Finance	インド	金融	4.2
5	Li Ning	中国	一般消費財・サービス	3.7
6	Tata Consultancy Services	インド	情報技術	3.4
7	Techtronic Industries	香港	一般消費財・サービス	3.4
8	Lojas Renner	ブラジル	一般消費財・サービス	3.0
9	Midea Group (B)	中国	一般消費財・サービス	3.0
10	Zhejiang Supor (B)	中国	一般消費財・サービス	3.0
組入銘柄数			38銘柄	

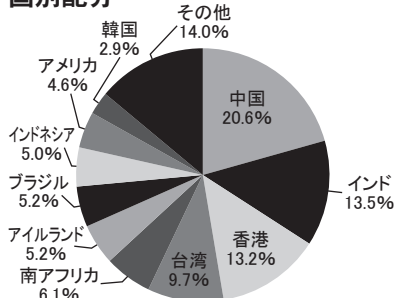
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

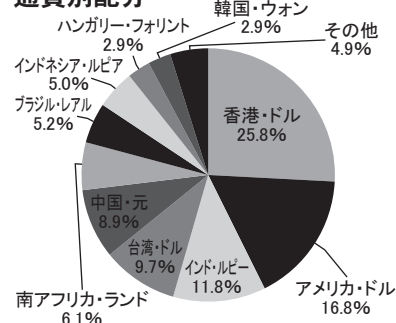
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・ファンズー・ジャパン・ファンド

基準価額の推移

当ファンドは2019年5月13日に組み入れられたため開示できません。

(別途記載がない限り2019年4月30日現在)

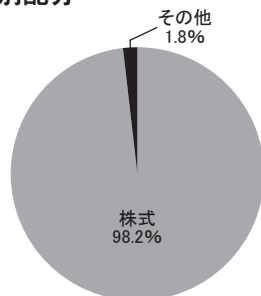
組入上位10銘柄

	銘柄名	国	業種	比率
1	Keyence	日本	情報技術	5.1%
2	Recruit Holdings	日本	資本財・サービス	4.7
3	Tokio Marine Holdings	日本	金融	4.4
4	NOF	日本	素材	4.2
5	SMC	日本	資本財・サービス	4.2
6	Koito Manufacturing	日本	一般消費財・サービス	3.8
7	Obic	日本	情報技術	3.7
8	ITOCHU	日本	資本財・サービス	3.6
9	Nidec	日本	資本財・サービス	3.4
10	Makita	日本	資本財・サービス	2.8
組入銘柄数			83銘柄	

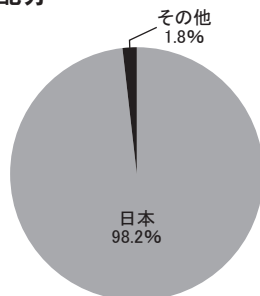
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

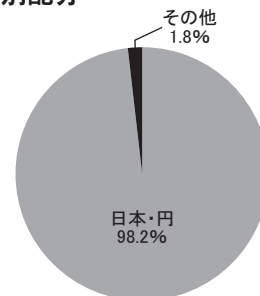
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー. が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。